

東アジア地域協力の可能性

京都産業大学世界問題研究所
准教授 高原秀介

戦後のヨーロッパにおいて、欧州共同体（EC）による欧州統合の試みは、数多くの問題を抱えつつも EU（欧州連合）の誕生に結実したようにそれなりの成功を収めてきた。片や東アジアにおいては、欧州統合モデルを意識しつつ、「東アジアの一体性」という展望が多く識者によって説かれてきた。しかし、政治的・社会的・歴史的・文化的背景を異にする多様な東アジアが共同体を築くには、欧州以上に多くの課題を克服しなければならないことは多言を要しないであろう。ただ、それでも東アジアでは、関係諸国が緩やかな地域協力の枠組みを形成すべく、弛まぬ努力を積み重ねてきたことを軽視すべきではない。ここでは、まず「東アジア地域協力のあゆみ」について簡単にふりかえり、それらを踏まえうえて、今後「残された課題」について論点を示しておきたい。

1. 東アジア地域協力のあゆみ

「東アジア共同体」構想（ASEAN+日中韓）の原点は、1990年代初頭にマレーシアのマハティール首相が東アジア経済協議会（East Asia Economic Caucus）を提案したことにある。これは、欧米のアジア支配への対抗意識を背景に、アジアの結束を提唱したものであった。しかし、その後東アジア地域の結束への関心は、異なる理由からより現実味を帯びてくるようになった。

④幻のアジア通貨基金構想：1997年から1998年にかけて起こったアジア通貨危機は、アジア経済の安定やグローバル化への対応の必要性を当該諸国に意識させた。そして、ASEAN+3の結束を軸とする東アジアの協力関係の重要性に注目が集まった。日本は、1997年9月、国際通貨基金（IMF）とは別にアジア通貨基金（Asian Monetary Fund）構想を示したが、米中の反対で頓挫するに至った。結局、1998年10月に日本はアジア諸国への支援（300億ドルの資金提供）を行うこと（「新宮沢プラン」）を表明した。アメリカは、むしろアジア太平洋経済協力（APEC）を地域協力の枠組みとして重視し、アジア諸国主導による経済運営に強く反発する姿勢を示した。

⑤ASEAN首脳会議への日中韓首脳参加：1997年12月にクアラルンプールで開催されたASEAN設立30周年を祝う首脳会議に、日中韓首脳は初めて招かれた。以後、ASEAN+日中韓首脳会議の定例化が認められることになる。1999年11月にマニラで開催されたASEAN+日中韓非公式首脳会議においては、「東アジア協力に関する共同声明」が採択され、史上初の日中韓首脳会議が開催された。さらに、2003年10月には、インドネシア・バリ島でのASEAN+日中韓首脳会議において、日中韓の首脳は、「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」を採択し、3国間の具体的な協力関係を進めることが確認された。

⑥日中韓首脳会議の中断：もっとも、東アジア地域協力の試みは、日中韓3国の関係悪化に伴い、しばしば暗礁に乗り上げた。小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題が中韓両国の反発を惹起し、中国側は首脳相互訪問中止を示唆する一方、韓国もこれに同調することを表明した。また、2005年4月には中国各地で反日デモが展開され、中国政府は日本の国連安保理常任理事国入りに反対する姿勢を示した。こうした事情から、2004年11月の日中韓首脳会議以降、2007年1月まで3国首脳による会議は中断を余儀なくされたのである。

④日中韓首脳会議の再開（2007年1月～）：2006年9月に就任した安倍晋三首相は、翌10月初旬に訪中を断行し、日中関係の改善をもたらした。日中両国は「戦略的互惠関係」（周知のように、「戦略的互惠関係」は第2次安倍内閣においても引き続き対中政策の柱として位置づけられている。）を提唱し、そこには日中関係をグローバルな環境に位置づけようという趣旨が盛り込まれていた。加えて安倍首相は、訪中直後に韓国を訪問し、日韓首脳は日韓関係の改善と友好の促進の必要性を確認した。日中関係と日韓関係の改善によって、日中韓3カ国の首脳会議は、2007年1月にフィリピンで開かれたASEAN+日中韓首脳会議以降、再開される運びとなったのである。

⑤日中韓首脳会議の初の単独開催：2008年12月、史上初の日中韓のみによる首脳会議が福岡において開催された。これまでは、ASEAN首脳会議に出席した3国首脳が会談する形をとってきたが、日中韓単独による首脳会議は初の試みであり、日中韓関係における歴史的な新局面に他ならなかった。日中韓の3国間では合意文書が作成された。この首脳会議では、「三国間パートナーシップに関する共同声明」、「国際金融および経済に関する共同声明」、「三国間防災協力に関する共同発表」が示された。加えて、各分野の実務協力に関する具体策を「日中韓行動計画」として盛り込むことが確認された。

2. 残された課題

1990年代以降、東アジア地域協力のあゆみは対立や危機を含む様々な振幅に彩られてきた。今後の東アジア地域協力を推進していくうえで、注目すべき残された課題について指摘しておきたい。

④メンバー構成をめぐる日中間の議論の対立：2005年に始まった東アジア首脳会議（East Asia Summit）については、日中の主張が対立している。日本は、対米協調と中国の影響力を牽制するために、オーストラリアとニュージーランドの加入を主張している。一方、中国は、ASEANと日中韓のみに限定すべきと主張する。最終的には、オーストラリアとニュージーランドに加えて、インドも加入したものの、主張の対立は根本的に解消されたわけではない。

⑤大前提としての「良好な日中韓関係」の存在：ASEAN諸国とともに東アジア地域協力の核となるべき日中韓の3国関係が安定していなければ、当該地域の協力推進は望めない。日本は歴史問題・慰安婦問題をめぐる再解釈には慎重でなければならない。一方、中国は、アメリカも加わる地域的枠組みに深く関与することで、中国に対する日本の脅威認識を緩和しうるのははずである。また、韓国は、竹島に代表される領土問題について過剰な振る舞いを慎む必要がある。約言すれば、各国はそれぞれ自らが抱える「宿題」に取り組むべきであろう。

⑥アメリカ要因：アジアにとっての最大の外的要因は、アメリカのアジア関与のあり方であろう。アメリカは、以前とは異なり、東アジア共同体（地域主義）に肯定的である。アメリカは、サブプライム危機やリーマン・ショックを契機としたグローバル経済の低迷や金融危機に苦悩しており、アジアの経済発展による牽引力に大きな期待をかけている。一方の日中韓は、アメリカがアジアに関与すべき度合いについての温度差はあるものの、東アジア秩序形成の「コーディネーター・利害関係者」として、アメリカの東アジア共同体への参画を当然視するようになっている。

④「諸刃の剣」としてのアジアの「多様性」：アジアの「多様性」は、最大の「問題点」であり、かつ「可能性」でもある。東アジア諸国が、歴史認識、政治体制、経済発展、文化、宗教、価値観の違いをどう乗り越えるかが問われている。現状において、アジアは国民国家形成に取り組む過程にあることを考慮すれば、「共同体論」はいささか時期尚早に思われ、「地域協力」が先決であろうと考えられる。